

令和 7 年 4 月 1 0 日
給付連 2025-15

「未支給年金に関するお知らせ」送付対象者の見直し
（「この仕事はやめられるのでは」キャンペーン／給 2 2）

情報提供先	相談センター <input checked="" type="checkbox"/>	社労士会 <input checked="" type="checkbox"/>	健保協会 <input type="checkbox"/>	機構健保 <input type="checkbox"/>
-------	--	--	-------------------------------	-------------------------------

目的・趣旨	「未支給年金に関するお知らせ」（以下「未支給のお知らせ」という。）の作成時に、未支給年金請求書の受付情報を反映させることで、不要な「未支給のお知らせ」の作成を行わないよう改善したのでお知らせします。（この取組は、 令和 5 年 1 月 13 日【未来指 2023-3】「働き方改革・女性活躍の促進キャンペーンの実施」 に基づく「この仕事はやめられるのでは」キャンペーンの提案を踏まえたものです。）
事務連絡の内容	<p>1 概要</p> <p>毎月、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）からの住基異動情報（死亡情報）に基づき、年金受給者の遺族宛てに「未支給のお知らせ」を送付しています。この「未支給のお知らせ」については、未支給年金請求書の受付状況を反映していないため、未支給年金請求書を既に提出した遺族等にも行き違いで送付されることもあり、お客様からの照会や苦情に繋がる場合もありました。</p> <p>今般、未支給年金請求書の受付情報を反映させることで、不要な「未支給のお知らせ」の作成を行わないよう見直しを図りました。</p> <p>2 対応方法</p> <p>本部において、「未支給のお知らせ」送付月の前々月の 1 日から前月末日の 5 営業日前までに【年金給付】受付進捗管理システムに登録された未支給年金請求書の受付情報を抽出し、「未支給のお知らせ」の作成対象者から除外します。</p> <p>具体的な作成・送付スケジュールは、業務スケジュール（【本部用③：住基ネット・個人番号】）を参照してください。</p>
別添資料	—

「要報告」の場合	
報告期限	—

報告先	—
-----	---

テレビ解説対象	<input type="checkbox"/>
---------	--------------------------